

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：32665  
 研究種目：基盤研究(C)（一般）  
 研究期間：2018～2022  
 課題番号：18K02622  
 研究課題名（和文）学習者・指導者調査結果を踏まえた実施可能な能動的な市民育成プログラム開発・普及  
 研究課題名（英文）Develop and disseminate a viable and active citizenship development program based on the results of a survey of learners and instructors  
 研究代表者  
 奥田 智（OKUDA, Satoshi）  
 日本大学・経済学部・教授  
 研究者番号：80781210  
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：学習者調査では、討論的及び探究的な学習等の経験と投票行動間に一定の相関を確認することが出来た。指導者調査では、「現代社会」及び新科目「公共」の担当者において、討論的な学習や探究的な学習に否定的な考えが多くみられ、その理由として指導時間の確保や大学受験指導、政治的中立性等が挙げられた。

これらの課題解決に向けて、新科目「公共」の教育プログラムの開発に取り組んだ。教育プログラムは、「習得」した知識や技能を討論的学習等で「活用」することは、「更なる習得」の場になることを示す指導計画を作成した。指導内容としては社会的論争問題を取り扱い、政治的中立性の指針を示した。

#### 研究成果の学術的意義や社会的意義

近年の若年者の投票率の低調など政治的無関心が増す中、選挙年齢が18歳に引き下げられ、高等学校における主権者教育の重要性が増している。しかし、学校現場の指導は政治制度等を扱う傾向が強く、生徒自身が社会的論争問題について意思決定を行う状況がなかなか作り出されていない現状にあり、能動的な市民育成には多くの課題がある。

このような中、学習者及び指導者の現状を客観的に把握する必要がある。討論的な学習などの学習経験と投票行動の関係性、高校教員が討論的な学習指導を困難にさせている要因分析に着目して、「研究者」「教育行政」「学校現場」の協力関係のもとプログラム開発を行うことは重要であると考えた。

研究成果の概要（英文）：In the learner survey, we were able to confirm a certain correlation between experiences such as deliberative and exploratory learning and voting behavior. In a survey of instructors, many of the teachers in charge of "Contemporary Society" and the new subject "Public" had negative thoughts about deliberative learning and exploratory learning. , political neutrality, etc.

In order to solve these problems, we worked on the development of an educational program for the new subject "Public". The educational program created a teaching plan that shows that "utilizing" the "acquired" knowledge and skills in deliberative learning, etc., will be a place for "further learning". As for the content of his instruction, he dealt with socially controversial issues and provided guidelines for political neutrality.

研究分野：教科教育学

キーワード：主権者教育 討論的な学習 投票行動

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年代以降、世界各国で、学校教育における能動的な市民(active citizenship)の育成を行うシティズンシップ教育が注目されている。その背景には、多文化化、学校教育で育成すべき資質の変化、社会の一員(大人)として必要な資質の育成が求められていることが挙げられる(小玉重夫 2015)。イギリス(イングランド)では、「社会的・道徳的責任」「社会参加」「政治的リテラシー」をシティズンシップ教育の柱としており、これらは相互に関連して育成されるべきだとされている(QCA 1998)。また、日本においては、公職選挙法の改正によって高校生に対する主権者教育がより一層求められる。教育政策の中でも、高校生の主権者としての自覚、必要な知識・判断力・行動力の習熟を進める政治教育の重要性が指摘されている(総務省 2011)。また、高校向けの主権者教育の副教材の開発・普及が行われている(文部科学省 2014)。

(2) しかし、主権者教育の中でも、論争的な問題を扱う討論的な学習については、政治的中性の観点から学校教育では十分に扱われないことも多い(近藤孝弘 2015)。さらに、生徒の政治的な社会参加を、投票行動(投票率)のみから評価する狭い主権者教育理解も見られる。これまで「政治的リテラシー」や「社会参画」の視点を踏まえたシティズンシップ教育に関する量的調査として、IEA(国際教育到達度評価学会)による ICCS「市民性教育調査」(2009、2016)があるが日本は調査に参加していない。中学3年生を対象にした日本版調査もあるが(棚橋健治 2010)、高校生を対象としたものではない。明るい選挙推進協会が若者の政治意識を探るための調査等を実施しているが(2015)、調査結果を活用し教育プログラムを検証するまでには至っていない。シティズンシップ教育のプログラム開発については、お茶の水女子大学附属小学校、琉球大学附属中学校など小・中学校が中心であり(水山光春 2009)、高等学校レベルでは、神奈川県や東シティズンシップ教育のプログラム開発については、お茶の水女子大学附属小学校、琉球大学附属中学校など小・中学校が中心であり(水山光春 2009)、高等学校レベルでは、神奈川県や東京都など県や都単位の取り組みや、SSHなど研究開発指定校の取り組みはあるが、それ以外の一般公立高校におけるにおける「政治的リテラシー」に関わる先行実践及び研究はほとんど見られない。

このような状況の中、以下の研究の必要性があった。

公職選挙法の改正によって高校生が有権者となる、次期学習指導要領の改正によって高校公民科において新科目「公共」が設置される現状を鑑みると高校における実践研究。学習者に加えて指導者を対象とする調査も実施し、主体的な学習と能動的な市民の育成の関係性、高校教育において論争的な問題の教育が浸透しない理由を明確にする必要性。高校現場において討論的な学習が普及しない、そして選挙権が18歳に引き下げられた現状の中、政治的リテラシーを育む実施可能な教育プログラムを教育委員会及び学校現場関係者とともに作成・普及させる必要性。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究では、政策についての知識を持ち、自らの立場を論理的に表明し、争点を知ることができる「政治的リテラシー」と「社会参加」につながる能動的な市民に着目する。主権者教育の在り方を、「政治的リテラシー」と「社会参加」という広い観点で、量的・質的調査を通して考察した上で、高校生を対象とした能動的な市民を育成するためのプログラムを開発・普及を目指す。その際、両者の視点を結びつけた実践提案を行う。

(2) 公職選挙法改正後、初となる高校生3年生を対象とした「投票行動」「能動的な学習」などの調査(学習者)や、高校におけるシティズンシップ教育(政治的リテラシー)実態調査(指導者)等を基にして、学習者及び指導者両面から高校におけるシティズンシップ教育を検証する。18歳の投票率が高かった上位5都県の1つである奈良県の県教育委員会及び奈良県内の高校の協力を得て、「研究者」「教育委員会」「学校現場」の三者が連携して調査研究及びプログラム開発を行う。また、奈良県立教育研究所の協力を得て、高等学校公民科等担当教員対象の研修会の実施などを行うことで、より実効性の高い研究を目指した。

(3)そして以下の3段階の目的を設定した。

段階1 主体的な学習経験と能動的な市民の育成の関係性を明確にする。

段階2 高校現場において討論的な学習が普及しない理由を解明する。

段階3 高校現場で実施可能な能動的な市民を育成するプログラムの開発及び普及させる。

### 3. 研究の方法

#### 段階1【「討論的な学習経験」と「能動的な市民の育成」の関係性分析】

県立高校3校において、高校生対象の「社会参画意識」「主体的な学習経験」と「投票行動」に関するアンケート調査を実施し、調査結果を基に、「討論的な学習経験」と「能動的な市民の育成」の関係性を明らかにする。

(1)研究協力校:奈良県立高田高校・奈良県立橿原高校・奈良県立橿原高校

(2)主な質問領域:討論的な学習経験・主体的な学習経験・投票行動・社会参画・家庭学習

上記の3校は、ほとんどの生徒が大学進学を目指しており、学習面・部活動面においてもバランスよく教育活動に取り組んでおり、教育活動全般及び進路状況においても共通点が多い。研究代表者である奥田智(日本大学教授)の主な担当は、「アンケート項目の作成」「アンケート分析方針の決定」「主体的な学習経験」と「能動的な市民の育成」の関係性分析である。

研究分担者である橋崎頼子(奈良教育大学准教授)の主な担当は、「アンケート項目の作成」「アンケート分析方針の決定」「主体的な学習経験」と「能動的な市民の育成の関係性分析」「欧米における能動的な市民の育成調査研究」である。

研究協力者である石井宏典(奈良県立教育研究所副所長)の主な担当は、「研究協力校との調査実施」「分析基礎資料作成」である。

#### 段階2【高校現場において討論的な学習が普及しない理由の解明】

奈良県全公立高校の公民科担当教員を対象に、「討論的な学習形態」「討論的な学習指導時間」「討論的な学習指導形態が取れない要因」「アクティブラーニングに対する教員意識」等の指導者調査を実施した結果を基に、公立高校現場において討論的な学習が普及しない理由を明らかにする。

(1)研究協力校:奈良県内公立高校公民科担当教員(約100名)

(2)主な質問領域:「年間指導計画」「討論的な学習」「主体的な学習」「討論的な学習・主体的な学習が行えない要因」「教員意識」

研究代表者である奥田智(日本大学教授)は、討論的な学習形態が取れない要因を「指導計画」「アクティブラーニング等に対する教員意識」等を通して分析及び、学習者調査と指導者調査結果両面からの要因分析を行った。研究分担者である橋崎頼子(奈良教育大学准教授)は、討論的な学習形態が取れない要因を「指導計画」「アクティブラーニング等に対する教員意識」等を通して分析及び、学習者調査と指導者調査結果両面からの要因分析を行った。研究分担者である石井宏典(奈良県立大学特任教授)は調査実施及び分析基礎資料作成を行った。

#### 段階3【高校現場で実施可能な能動的な市民を育成するプログラムの開発及び普及】

奈良県教育委員会の協力体制のもとで高校現場で実施可能な能動的な市民を育成するプログラムの開発及び普及させる。

研究代表者である奥田智(日本大学教授)及び研究分担者である橋崎頼子(奈良教育大学准教授)は、プログラム開発を担当した。研究分担者である石井宏典(奈良県立大学特任教授)はプログラム研修計画の策定を担当した。

### 4. 研究成果

#### (1)【「討論的な学習経験」と「能動的な市民の育成」の関係性分析】について

2016年12月及び2019年12月に奈良県立高校の3校の協力を得て、高校生(計599名)を対象にアンケート調査を実施した。質問項目は大きく分けて、投票行動に関わる質問と、テレビや報道番組等の視聴・社会貢献・ボランティア経験・討論的な学習経験など社会性や学習経験に関わる内容の2通りになっており、選択肢から1つ回答、または複数回答可する項目からなっている。

アンケート対象3校の投票率が74.3%とかなり高く、奈良県及び全国の投票率を大きく上回る結果になっている。投票行動に関係する項目で「投票に行くことに最も影響を与えたこと」「投票に行ったのはどういう気持ちから」において「家族」の関わりが大きいことがわかる。また、「投票に行くことに最も影響を与えたこと」で約1割の生徒が「学校における18歳選挙権にかかわる特別授業」を挙げているが、「公民科等の教科指導」と回答しているものはわずかに3.1%であった。

選挙前にマニフェスト等を見て投票したものが「少し見た」を含めると約7割、投票の基準として政党及び人物の政策と回答している者が約4割になっている。また、「選んだ政党や人物の政策等は何を通して知ったか」について「新聞」「スマートフォン等」「家族」が上位に来ている反面、学校教育に関わる「公民科などの学校の授業」は1.9%であった。

投票行動に学校教育そしてその中でも公民科教育が影響を与えていることが極めて低いことが伺える

投票行動以外の項目で「学校の授業で自分の意見を述べたり討論したりする授業経験」「生徒自ら学び主体的に学習する経験」「体験的な学習経験」において、投票に行った者が「よくある」「ある」と回答しているものが約8割、投票に行かなかった者が約4割となっている。能動的な市民の育成と討論的な学習、主体的な学び、体験的な学びなどアクティブ的な学習経験の関係性が強い結果になった。

## (2)【高校現場におい討論的な学習等が普及しない理由の解明】について

2021年8月に奈良県内全県立高校の公民科担当教員(回答数101名)を対象に調査を実施した。

### 討論的な学習等について

「現代社会」の大項目3「ともに生きる社会をめざして」を全く指導していない教員が47%であった。その理由の最も多いものは「時間の確保ができなかった」54%、そして大学受験に直接関係ないから29%などとなった。

また、「現代社会」における討論的な授業について肯定的(かなり取り入れていた・少し取り入れていた)に回答しているのが29%であった。取り入れていない理由としては、「指導計画において時間の確保ができない」52%、「大学受験指導に直接関係ないから」33%等であった。体験的な授業に関わる質問の回答においても同じような傾向が見られた。

ただ、「現代社会」において、「アクティブラーニングを取り入れたほうが、生徒の学習意欲の向上につながるか」の問においては、肯定的(つながる・ある程度つながる)な回答が67%、「アクティブラーニングを取り入れたほうが、生徒の学力の向上につながるか」の問いにおいては、肯定的(つながる・ある程度つながる)な回答が51%であった。アクティブラーニングの意義や必要性については概ね肯定的な考えを持っているが、指導計画において時間の確保及び大学受験指導等を理由に実践できていない現状が明らかになった。

### 政治的中立性について

「現代社会」において政治的教養を生徒に身に付ける授業展開の際、政治的中立性を保つことに支障があったかの問に対して、「支障があった」(あった・少しあった)と回答しているのが49%であった。「支障はなかった」(なかった・あまりなかった)と回答している中で、どのような工夫をしたかの自由筆記において「選挙管理委員会の資料を活用した」「資料作成の際、特定の政党や思想に偏らないようすべての政党のマニフェストを紹介した」「大学生を活用して模擬投票を実施した」等が見られた。

### 新科目「公共」について

「公共」において探究的な授業を取り入れる予定について聞いたところ、否定的(取り入れない・あまり取り入れない)な回答が61%であった。否定的な回答の理由として「時間の確保ができないと思う」が61%であった。「大学受験に直接関係ない」22%、「学習する必要性を感じない」7%であった。「現代社会」と同じ傾向になっている。

「公共」について考えていることを自由筆記する項目において「『現代社会』と同等以上に教えなければならない項目があるので、討論的な学習まで行う余裕がない」「共通テストの問題が討論学習や探究的な学習で身につけて力をつける問題のなるのか心配である」「年間指導計画で討論的な学習を行うのは無理である」「政治的中立性を担保する指針を示してもらいたい」等の意見が見られた。

以上の内容から、「現代社会」及び新科目「公共」においても、討論的な学習や探究的な学習活動を行うことについて否定的な学校現場の考えが多く、その理由として、指導計画を作成する中で時間の確保が困難であると考えていることである。ただ、探究的な学習活動は生徒の学習意欲及び学力の向上にもつながるといえるという考えは持っている。

政治的中立性に関わる課題についても、新科目「公共」においても従来の課題が存在することが伺える。

## (3)【教育プログラムの策定】について

学習者調査からは「討論的な学習」「主体的な学び」「体験的な学び」の学習経験と「投票行動」において一定の相関が見られたことから、能動的な市民育成においてこれらの学びをより進めることが重要であると考えた。ただそれらの学びを進めるうえで、指導者調査から「指導時間の確保」「大学受験指導」等及び、政治的中立性の確保等の要因で、学校現場において討論的な学び等が進められていない現状があることが分かった。これらの課題を念頭に置いてプログラム作成を行った。

### 教育プログラムの概要

#### ( )指導計画の作成について

指導者調査において討論的な学習は大学受験指導には繋がらないという考えが多数見られたことを受けて、討論的な学習等は、「習得」した知識や技能を「活用」させるだけではなく、「習得」した知識や技能をより定着させることに寄与することを意識して「習得」の

場及び「活用」の場、そして「更なる習得」の場を意識できる指導計画者を作成した。

( ) 政治的中立性の確保について

基礎的で多面的な客観的な資料を用意する。

生徒の主体的及び協働的な学びの場となるよう参加型の授業形態を用いる。

社会的論争問題のテーマ設定は、生徒が社会生活の中で出会う時事的問題と仮想した問題を用意した。

生徒の意思決定に至るプロセスを重視した。生徒自身や他者の考えの背景にある具体的な「判断基準」を明らかにさせるとともに、その基準の基になる「判断規準」を明らかにさせる指導を重視した。

( ) 討論的な学習の取り扱いについて

政治に関わる概念的知識を習得させる場の設定

習得した政治に関わる概念的知識を活用させる場の設定

社会的論争問題に対して自律的かつ客観的な根拠を基に個々が意思決定できる場の設定

- ・社会的論争問題の対立点を明確にする。
- ・社会的論争問題の対立する社会的価値を明確にする。
- ・社会的論争問題について自身が意思決定する。
- ・他者の意見を聞き自身の意見を吟味及び再構築する。

社会的論争問題について討論する場の設定

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 奥田智	4. 巻 58
2. 論文標題 高等学校において主権者教育を行うための課題整理 - 政治的中立性に着目して -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 令和4年度 奈良県公民教育研究会 研究紀要	6. 最初と最後の頁 10-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奥田智	4. 巻 56
2. 論文標題 公民科においてよりよい有権者を育成するための課題整理 - 「投票」と「教育」に着目して -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 令和2年度 奈良県公民教育研究会 研究紀要	6. 最初と最後の頁 11 21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 奥田智
2. 発表標題 高等学校における公民科と総合的な学習の時間の連携の必要性
3. 学会等名 第10回日本公民教育学会全国研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 奥田智
2. 発表標題 総合的な学習の時間の成果・学習意欲・教師の指導観・学校行事に着目して
3. 学会等名 日本特別活動学会第28回沖縄大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 奥田智
2. 発表標題 県立高等学校における総合的な学習の時間(探究科)の取組の成果
3. 学会等名 日本生活科・総合的学習教育学会第28回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 奥田智 石井宏典
2. 発表標題 次世代型教員養成の在り方に関する予備的考察
3. 学会等名 日本教師教育学会第29回岡山大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 奥田智 石井宏典
2. 発表標題 「高校における主権者教育」 - 県立高校における実践事例と高校生有権者アンケート結果を踏まえて -
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	橋崎 頼子  (HASHIZAKI YORIKO)  (30636444)	奈良教育大学・学校教育講座・准教授    (14601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	石井 宏典  (ISHII HIROFUMI)  (70845502)	奈良県立大学・地域創造学部・特任教授    (24602)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関